

調査速報

外食需要動向（2017年8月）

家計の実質外食支出は2か月ぶりに前月比プラス

主任研究員

佐橋 官

045-225-2375

sahashi@yokohama-ri.co.jp

要約

- 2017年8月の家計の実質外食支出は前月比1.9%増と2か月ぶりに前月の水準を上回った。
- 一方、同月の外食産業売上高は12か月連続で前年の水準を上回った。
- 家計の外食支出の動向を示すレストラン等外食費DIは2四半期ぶりに改善した。

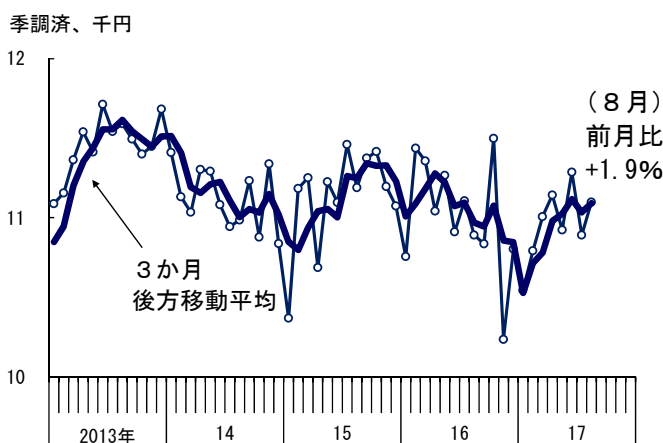
1. 2017年8月の家計の実質外食支出は2か月ぶりの前月比プラス

9月28日に総務省が発表した2017年8月の「家計調査」によると、全国の1世帯あたり実質外食支出（2人以上の世帯、学校給食を除く、季調済）は前月比1.9%増と、2か月ぶりに前月の水準を上回った（図表1）。当月は東日本や北日本を中心に長雨が続き、気温が平年よりも低い日が多かったものの、比較対象となる前月（17年7月）の支出が九州北部や日本海側の地域で発生した災害によって大きく落ち込んだことの反動が現れたと推察される。なお、3か月後方移動平均でみたトレンドは横ばい傾向となった。

2. 外食産業売上高は12か月連続で前年水準を上回る

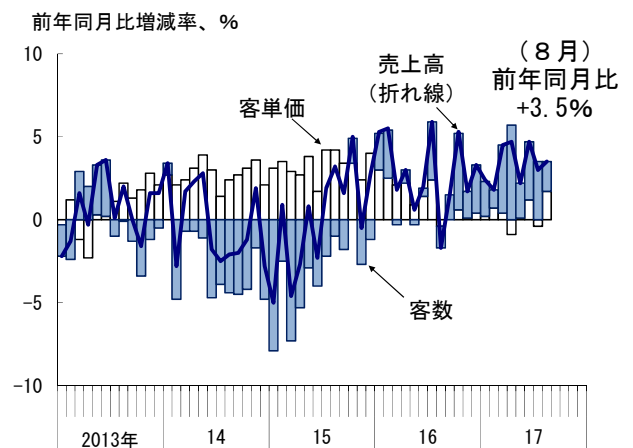
これに対して、一般社団法人日本フードサービス協会が9月25日に発表した8月の外食産業売上高は前年同月比3.5%増となり、12か月連続で前年同月の水準を上回った（図表2）。売上高の伸びを客単価と客数の伸びに分解すると、当月は客数（前年同月比1.8%増）と客単価の（同1.7%増）の両方が売上高の押し上げ要因となった。前月までは客数の伸びが売上高の伸びを大きく押し上げていたが、当月は天候不順などの影響で客数の伸びはやや鈍化した。一方、客単価は大手チェーン店による高付加価値メニューの投入や既存メニューの価格引き上げなどにより、13か月ぶりの高い伸びとなった。

図表1 8月の実質外食支出は2か月ぶりの前月比プラス（全国、2人以上の世帯、季調済）



注1：学校給食を除く外食（一般外食）。
 注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。
 出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

図表2 外食産業売上高は12か月連続の前年同月比プラス（全国、全店）



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
 注2：売上高と客単価は税抜き価格による比較。
 出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

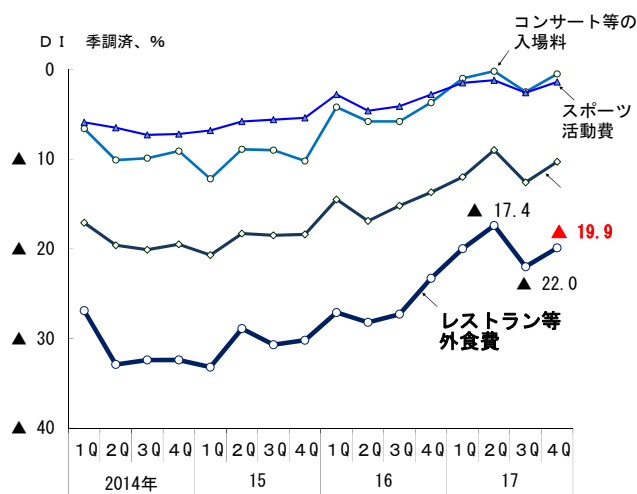
3. レストラン等外食費DIは改善に転じる

10月3日に内閣府が発表した「消費動向調査（2017年9月調査）」によると、家計の外食マインドの動向を示すレストラン等外食費DI（今より支出を「増やす」予定マイナス「減らす」予定、全国、2人以上の世帯、季調済）は、調査実施時点における17年第4四半期の見通しで▲19.9と前回（17年6月）調査（17年第3四半期の見通し）を2.1ポイント上回り、2四半期ぶりに改善した（図表3）。DI値は依然として「今よりも支出を『減らす』予定」超の状態だが、今回調査では「今より支出を増やす」予定の回答割合（11.0%）が前回調査から0.8ポイント上昇し、13年9月調査以降で最も高い値となった。

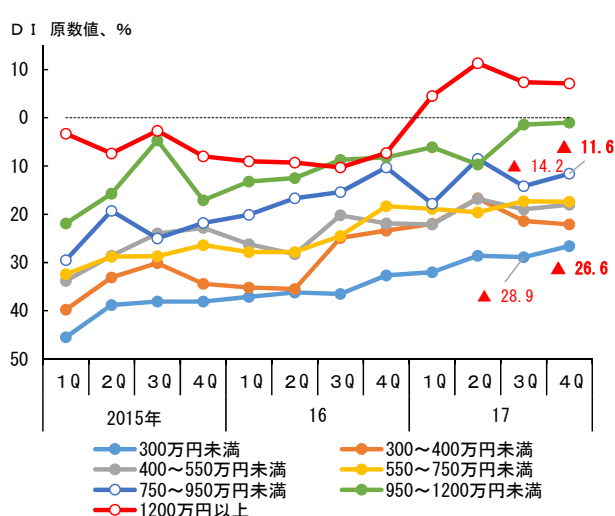
ただ、レストラン等外食費DI（原数値）を世帯の年間収入階級別にみると、多くの収入階級がほぼ横ばいであり、改善の動きがみられたのは世帯年収750～950万円未満の世帯（前回調査費比2.6ポイント改善）と世帯年収300万円未満の世帯（同2.3ポイント改善）だけであった（図表4）。低所得世帯では外食チェーンが大手通信会社などとタイアップした割引クーポン配布の継続などによりDI値の上昇が続いているが、一方、高所得世帯においては円安・株高の進行が一服したことなどからDI値が伸び悩んだと推察される。

17年8月には大手外食チェーンが相次いでメニュー価格引き上げを発表しており¹、外食産業全体に値上げの動きが広まりつつある。足元では家計の暮らし向きや収入の増え方、雇用環境が改善に向かっているものの、先行きメニュー価格の引き上げが家計の外食マインド改善の足かせとなることが懸念される。

図表3 レストラン等外食費DIは2四半期ぶりに改善（全国、2人以上の世帯、季調済）



図表4 世帯の年間収入階級別レストラン等外食費DI（全国、2人以上の世帯、）



注1：サービス支出DIは、今後3か月間に、現在よりも支出を「増やす」という回答割合から「減らす」という回答割合を引いた値。

注2：2017年第4四半期の値は、17年9月調査における17年10～12月の支出予定に関するDI。

出所：内閣府「消費動向調査」

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

¹ 株式会社ハイデイ日高は2017年9月から「日高屋」の生ビールの価格を310円（税込み）から330円（税込み）に引き上げると発表した。また、株式会社すかいらーくは17年10月からのソーセージやポテトフライなどのサイドメニュー価格の引き上げを、焼鳥店チェーン大手の株式会社鳥貴族も17年10月から全品280円（税別）均一としていた価格を298円（税別）に引き上げると発表した。